



## 2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年2月13日

上場会社名 全保連株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5845 URL <https://www.zenhoren.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 茨木 英彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部部长 (氏名) 長瀬 雅史 (TEL) 050-3124-6500  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年3月期第3四半期の業績 (2025年4月1日~2025年12月31日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	19,591	2.1	2,517	25.5	2,514	26.2	1,279	△6.7
2025年3月期第3四半期	19,182	4.9	2,006	7.7	1,991	9.1	1,371	9.5
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円	銭	円	銭				
2026年3月期第3四半期	48.94		48.73					
2025年3月期第3四半期	57.99		54.68					

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	21,958	7,644	34.8
2025年3月期	22,762	7,193	31.6

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 7,644百万円 2025年3月期 7,192百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2025年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	
2026年3月期	—	0.00	—			
2026年3月期(予想)				40.00	40.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2026年3月期の業績予想 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	26,100	1.7	3,000	17.7	3,000	18.2	1,640	1.2	62.68	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期3Q	26,646,100株	2025年3月期	27,121,700株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年3月期3Q	423,066株	2025年3月期	1,079,201株
------------	----------	----------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2026年3月期3Q	26,148,038株	2025年3月期3Q	23,652,443株
------------	-------------	------------	-------------

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期累計期間の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期累計期間の財政状態の概況 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	7
(重要な後発事象) .....	7

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期累計期間の経営成績の概況

当四半期累計期間における当社経営成績は、三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下「MUFG」）企業との資本業務提携に基づくシナジー効果の実現等により、売上高・営業利益・経常利益とも過去最高を更新いたしました。一方、創業者である会長の退任に伴う役員退職慰労引当金を特別損失に計上した結果、四半期純利益は前年比減益となりました。また、審査高度化・回収強化により不良債権予備軍である求償債権・家賃立替金を圧縮するとともに、十分な引当金を計上することで強固なバランスシートを実現し、堅調な業績に基づく現預金増加、純資産増加とも相まって盤石な財務内容を確立することができました。

2026年2月5日には「三菱UFJニコスと全保連、初の共同開発商品！家賃債務保証のカード払い商品「三菱UFJカードプラン」提供開始！」にて開示しました通り、三菱UFJカード決済商品をリリースいたしました。本商品のリリースにより、今後は当社のみならず、MUFGグループ全体の収益機会創出、企業価値向上を目指してまいります。

当四半期累計期間におけるわが国経済は、米国の通商政策の動向に加え、物価上昇が継続するなど、不透明感の残る状況が続きました。

一方で、新政権への期待感を背景とした株価上昇等の追い風もあり、幅広い業種において景況感が持ち直す動きがみられるなど、緩やかな改善の兆しもうかがわれました。

賃貸住宅市場におきましては、2025年4月から2025年12月までに賃貸住宅として新規着工された戸数が前年比11.8%の減少、賃貸住宅に対する新規に投資が予定されている額は前年比3.7%の減少となりました。（注1）

（注1）出典：「令和7年12月分 建築着工統計調査報告」国土交通省

このような経済環境を背景に、当社は、長期経営計画における最重要戦略分野であるMUFG連携の一環として、上記の通り2026年2月5日に三菱UFJカード決済商品をリリースいたしました。家賃決済手段を多様化することで協定会社に対して付加価値を提供するとともに、家賃のカード決済によってグローバルポイント（注2）を貯めることも可能となる等、賃借人様にも付加価値を提供してまいります。

（注2）「三菱UFJカードプラン」を選択し、カード発行し家賃等を支払うことで、支払額1,000円につき0.6ポイント（還元率0.3%相当）が付与されます。

さらに、当社は賃借人様向けポータルサイトとして「YUIPASS（ゆいパス）」を開発いたしました。協定会社とも連携をしながら、家賃債務保証に留まらない住まいに関する様々なサービスを、この「YUIPASS（ゆいパス）」を通じて提供することで、これまで当社との接点の少なかった賃借人様との緊密な信頼関係を構築することを目指してまいります。

また、当社は、同じく長期経営計画で掲げたDX戦略の一環として、独自開発した電子申込システム「Z-WEB2.0」に関し、2025年12月11日開示の「電子申込システム「Z-WEB2.0」本人確認機能強化のお知らせ」に記載の通り、株式会社 TRUSTDOCKが提供するeKYC（注3）の一部機能を導入することで、本人確認の強化を図りつつ、その確認作業に係る業務を効率化することに成功しました。

（注3）Electronic Know Your Customer の略であり、携帯電話等の画面枠に沿って撮影された本人確認書類を用いて、電子的に本人確認を行うシステム

上記取組みを通じて「Z-WEB2.0」導入促進に注力した結果、協定会社による「Z-WEB2.0」の導入拠点数は、前年比6,706拠点増の18,165拠点となりました。かかる拠点数の拡大に伴い、当社と賃借人様との間で締結する賃貸借保証委託契約の電子申込率は41.6%（前年同月から4.5ptの伸長）となり、電子契約率は24.1%（前年同月から4.1ptの伸長）（注4）となりました。

（注4）2025年12月の月間実績に基づく割合

債権管理面では引き続き信用コストの削減に取り組んでまいりました。財務安全性を示す主要な計数である早期入金控除後30日期間代位弁済率（注5）は、AIの活用により審査を高度化したことが奏功し、0.45%（前年度から0.01ptの改善）となりました。同様に代位弁済回収率についても、96.5%（前年度から0.18ptの改善）となりました。

（注5）当社が開発した審査精度を測定する指標。一定期間内に契約した案件について、初回賃料支払日に代位弁済が発生し且つ30日以内に入金の無かった件数を当該期間内の契約件数で除して算出

以上の取組みにより、当第3四半期累計期間における売上高は19,591百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は

2,517百万円（前年同期比25.5%増）、経常利益は2,514百万円（前年同期比26.2%増）、四半期純利益は1,279百万円（前年同期比6.7%減）となり、売上高は3期連続で過去最高を更新いたしました。

## （2）当四半期累計期間の財政状態の概況

### （資産）

当第3四半期会計期間末における総資産は、21,958百万円となり、前事業年度末に比べ803百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が1,048百万円、求償債権が1,671百万円、家賃立替金が752百万円増加したものの、未収入金が303百万円、流動資産その他が417百万円、無形固定資産が287百万円減少、資産の控除項目である貸倒引当金が3,077百万円増加したことによるものであります。

### （負債）

当第3四半期会計期間末における負債総額は、14,314百万円となり、前事業年度末に比べ1,254百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金が900百万円、前受金が689百万円減少したことによるものであります。

### （純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産は、7,644百万円となり、前事業年度末に比べ451百万円増加いたしました。これは主に、資本剰余金が312百万円減少したものの、利益剰余金が368百万円、純資産の控除項目である自己株式が377百万円減少したことによるものであります。

## （3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、2026年2月13日に公表いたしました「退任取締役に対する役員退職慰労金贈呈に伴う特別損失の計上および2026年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,768	8,816
未収入金	3,248	2,944
求償債権	4,874	6,545
家賃立替金	1,544	2,297
貯蔵品	22	23
その他	2,380	1,962
貸倒引当金	△3,161	△6,238
流動資産合計	16,677	16,351
固定資産		
有形固定資産	446	322
無形固定資産	1,096	808
投資その他の資産		
関係会社株式	420	420
繰延税金資産	3,701	3,701
その他	419	352
投資その他の資産合計	4,542	4,474
固定資産合計	6,084	5,606
資産合計	22,762	21,958

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	900	—
未払法人税等	207	257
保証履行損失引当金	766	658
賞与引当金	377	230
前受金	10,778	10,089
リース債務	417	28
役員賞与引当金	99	190
役員退職慰労引当金	—	600
その他	1,938	2,180
流動負債合計	15,485	14,236
固定負債		
リース債務	5	—
資産除去債務	77	77
固定負債合計	83	77
負債合計	15,568	14,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,709	1,728
資本剰余金	4,063	3,751
利益剰余金	2,039	2,407
自己株式	△620	△243
株主資本合計	7,192	7,644
新株予約権	0	0
純資産合計	7,193	7,644
負債純資産合計	22,762	21,958

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2025年4月1日 至2025年12月31日)
売上高	19,182	19,591
売上原価	6,448	5,853
売上総利益	12,733	13,737
販売費及び一般管理費	10,727	11,219
営業利益	2,006	2,517
営業外収益		
受取利息	0	8
償却債権取立益	5	4
その他	6	2
営業外収益合計	13	15
営業外費用		
支払利息	25	17
その他	2	0
営業外費用合計	27	18
経常利益	1,991	2,514
特別利益		
その他	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	0	45
役員退職慰労引当金繰入額	—	600
特別損失合計	0	645
税引前四半期純利益	1,991	1,869
法人税等	619	589
四半期純利益	1,371	1,279

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期会計期間において、2025年2月14日開催の取締役会決議に基づき、2025年4月11日付で、自己株式600,000株の消却を実施しており、その他資本剰余金及び自己株式がそれぞれ344百万円減少しております。また、新株予約権の権利行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ9百万円増加しております。

これらを主な要因として、当第3四半期会計期間末において資本金が1,728百万円、資本剰余金が3,751百万円、自己株式が243百万円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

前第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

当社は、家賃債務保証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

当社は、家賃債務保証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	773百万円	761百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。